

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月25日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925

上場取引所 東 大

U R L <http://www.ushio.co.jp>

代表者(役職名)取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者(役職名)執行役員 経営企画部長

(氏名) 小林 敦之

T E L (03) 3242 - 1811

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日

平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	151,495	17.2	19,727	6.6	25,145	8.4	16,553	11.1
18年 3月期	129,284	8.5	18,501	8.4	23,207	3.6	14,895	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	120.16	-	10.3	11.2	13.0
18年 3月期	107.81	-	10.7	11.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,020百万円 18年 3月期 409百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	237,520	170,738	71.5	1,240.12
18年 3月期	213,027	150,533	70.7	1,089.67

(参考) 自己資本 19年 3月期 169,846百万円 18年 3月期 150,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	20,071	7,227	10,625	25,122
18年 3月期	9,397	9,762	3,324	22,701

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期				20.00	20.00	2,762	18.6	2.0
19年 3月期				24.00	24.00	3,304	20.0	2.1
20年 3月期 (予想)				24.00	24.00		19.6	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,000	7.2	10,000	4.6	12,250	6.1	8,100	4.7	58.83
通期	155,000	2.3	21,000	6.4	25,500	1.4	16,900	2.1	122.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 137,678,488 株 18年 3月期 138,146,638 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,950,233 株 18年 3月期 1,482,083 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	65,163	5.5	9,880	9.3	15,621	4.6	10,237	4.5
18年 3月期	61,747	5.1	10,891	23.9	16,368	5.0	9,800	4.4

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	74.31	-
18年 3月期	70.94	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	185,763	142,548	76.7	1,035.37
18年 3月期	167,149	130,130	77.9	941.97

(参考) 自己資本 19年 3月期 142,548百万円 18年 3月期 153,950百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	9.1	3,700	34.7	6,100	23.8	3,800	19.9	27.60
通期	61,000	6.4	8,100	18.0	12,900	17.4	8,100	20.9	58.83

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、6 ページをご参照ください。

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、4円増配し24円とさせていただく予定でございます。この結果、当期の連結配当性向は20.0%、単体配当性向は32.3%となります。また、連結純資産配当率は2.1%、単体純資産配当率は2.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績および財政状態

・経営成績

1. 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高止まりなど、懸念材料を抱えながらも積極的な民間設備投資は底堅く推移し、個人消費にも明るさが見えはじめたことから緩やかな景気拡大が続きました。

米国経済は住宅投資に陰りが見え始めましたが、堅調な設備投資と個人消費に支えられ景気の拡大が継続いたしました。また、アジア経済においても引き続き高い成長を示し、総じて好調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当グループは、液晶関連業界におけるパネル価格の下落が続く中、パネルメーカー各社の生産能力増強などにより、リプレースランプの需要が増加し、電子部品の開発、生産用として展開しております投影露光装置におきましても、市場拡大に伴い好調に推移いたしました。

また、データプロジェクター用ランプ製品におきましては、販売単価下落の影響を受けつつも、販売数量が比較的好調に推移し、売上は底堅い動きを示しました。デジタルシネマ映写機事業につきましては、北米を中心として展開しております「デジタルシネマ普及促進プログラム」が着実に進行し、デジタルシネマ映写機の出荷台数は大きく増加いたしました。

当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高 1,514 億 9 千 5 百万円、営業利益 197 億 2 千 7 百万円、経常利益 251 億 4 千 5 百万円、当期純利益 165 億 5 千 3 百万円をそれぞれ計上いたしました。

2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレース需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクター用高輝度放電ランプは緩やかながら需要が伸び、底堅く推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上を拡大し、また、液晶パネルの増産にともない液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置、TAB露光装置なども堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 16.8%増の 1,464 億 3 千 1 百万円となりました。また営業利益では、対前期比 5.8%増の 192 億 6 千 8 百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器を中心に需要が大きく増加するなど、全般的に好調を維持いたしました。

この結果、売上高は、対前期比 25.8%増の 51 億 3 千 7 百万円、営業利益では、対前期比 56.8%増の 4 億 5 千 3 百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当上期を中心に液晶業界における旺盛な需要により、当セグメントでは、関連する光学装置および露光用紫外線ランプのリプレイス需要が拡大いたしました。また、半導体分野では、露光用紫外線ランプのリプレイス需要も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比 4.8% 増の 820 億 2 千 2 百万円を計上いたしました。

(北米)

主に映像・画像事業において、映写機・光源および映像の付帯設備などのハードウェアに加え、ネットワーク・メンテナンスおよびその他関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することにより、デジタルシネマ映写機他の需要が増加いたしました。その結果、売上高は、対前期比 40.9% 増の 555 億 1 千 1 百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比 21.4% 増の 76 億 2 千 7 百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が緩やかに回復するとともに、半導体および液晶分野での露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました。また、OA 機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比 9.4% 増の 327 億 5 千万円を計上いたしました。

・ 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 106 億 7 千 4 百万円増加し、200 億 7 千 1 百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を 251 億 7 千 4 百万円計上し、減価償却費が 51 億 7 千 9 百万円発生する一方で、法人税等を 73 億 3 千 1 百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が 86 億 8 千 9 百万円、有形固定資産の取得による支出が 65 億 7 百万円ありましたが、一方で投資有価証券の償還および売却による収入 54 億 7 千 4 百万円などがあり、前連結会計年度に比べ 25 億 3 千 4 百万円支出が減少し、72 億 2 千 7 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 73 億 1 百万円支出が増加し、106 億 2 千 5 百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金 が 66 億 8 百万円減少したこと、配当金の支払により 27 億 6 千 7 百万円減少したことによるものであります。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度に比べ 24 億 2 千 1 百万円増加し、251 億 2 千 2 百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	70.7	69.3	69.1	70.7	71.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	104.3	158.3	152.9	183.9	131.9
債務償還年数(年)	0.9	1.5	1.1	1.4	0.3
インタレスト ・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	30.1	42.6	22.3	55.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・次期の見通し

次期の国内外経済を展望いたしますと、長期金利の上昇や為替レートの動向による企業経営への影響、原油、原材料の価格高騰など、今後の先行きについては依然不透明であります。全般的には緩やかな拡大基調が想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 2.3%増の 1,550 億円、営業利益は対前期比 6.4%増の 210 億円、経常利益は対前期比 1.4%増の 255 億円、当期純利益は対前期比 2.1%増の 169 億円を予想しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金および預金	22,182		29,195			7,012
2. 受取手形および売掛金	39,793		42,900			3,106
3. 有価証券	5,539		6,567			1,027
4. たな卸資産	26,511		29,469			2,958
5. 繰延税金資産	2,982		3,283			301
6. その他	6,484		7,572			1,088
7. 貸倒引当金	618		767			149
流動資産合計	102,875	48.3	118,220	49.8		15,345
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	24,972		26,279		1,306	
減価償却累計額	10,831	14,140	11,496	14,782	664	641
2. 機械装置および運搬具	20,025		20,692		666	
減価償却累計額	14,126	5,899	14,709	5,983	582	83
3. 土地		8,785		8,805		20
4. 建設仮勘定		936		2,099		1,162
5. その他	12,563		13,980		1,416	
減価償却累計額	8,125	4,438	9,509	4,471	1,383	32
有形固定資産合計		34,200		36,142	15.2	1,941
(2) 無形固定資産		2,325		2,142	0.9	183
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		70,220		78,479		8,258
2. 長期貸付金		461		106		355
3. 前払年金費用		220		359		139
4. 繰延税金資産		540		274		266
5. その他		2,393		2,062		330
6. 貸倒引当金		210		266		55
投資その他の資産合計		73,625		81,015	34.1	7,389
固定資産合計		110,151		119,299	50.2	9,148
資産合計		213,027		237,520	100.0	24,493

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	17,417		21,220		3,803
2. 短期借入金	10,333		3,775		6,558
3. 1年以内返済予定長期 借入金	102		3,090		2,987
4. 未払法人税等	4,351		5,676		1,325
5. 賞与引当金	2,061		2,094		32
6. 製品保証引当金	-		813		813
7. その他	6,739		8,405		1,666
流動負債合計	41,006	19.3	45,076	19.0	4,070
固定負債					
1. 長期借入金	3,090		-		3,090
2. 繰延税金負債	15,447		19,496		4,048
3. 退職給付引当金	387		481		93
4. 役員退職給与引当金	60		66		5
5. その他	1,761		1,661		99
固定負債合計	20,746	9.7	21,706	9.1	959
負債合計	61,753	29.0	66,782	28.1	5,029
(少数株主持分)					
少数株主持分	740	0.3	-	-	-
(資本の部)					
資本金	19,556	9.2	-	-	-
資本剰余金	28,371	13.3	-	-	-
利益剰余金	79,350	37.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	24,611	11.6	-	-	-
為替換算調整勘定	539	0.2	-	-	-
自己株式	1,895	0.9	-	-	-
資本合計	150,533	70.7	-	-	-
負債・少数株主持分および 資本合計	213,027	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	19,556	8.2	-
2. 資本剰余金	-	-	28,371	11.9	-
3. 利益剰余金	-	-	93,141	39.2	-
4. 自己株式	-	-	2,984	1.2	-
株主資本合計	-	-	138,084	58.1	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	30,594	12.9	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	42	0.0	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	1,124	0.5	-
評価・換算差額等合計	-	-	31,761	13.4	-
少数株主持分	-	-	891	0.4	-
純資産合計	-	-	170,738	71.9	-
負債純資産合計	-	-	237,520	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		129,284	100.0		151,495	100.0	22,211
売上原価		85,025	65.8		103,848	68.5	18,822
売上総利益		44,258	34.2		47,647	31.5	3,388
販売費および一般管理費		25,757	19.9		27,919	18.5	2,162
営業利益		18,501	14.3		19,727	13.0	1,226
営業外収益							
1. 受取利息	663			866			
2. 受取配当金	493			679			
3. 売買目的有価証券運用益	255			-			
4. 為替差益	555			955			
5. 投資有価証券売却益	1,309			2,251			
6. 投資事業組合運用益	1,014			67			
7. 持分法による投資利益	409			1,020			
8. その他	816	5,518	4.3	669	6,510	4.3	992
営業外費用							
1. 支払利息	416			413			
2. たな卸資産除却損	111			96			
3. 投資有価証券売却損	-			222			
4. その他	285	812	0.6	360	1,092	0.7	280
経常利益		23,207	18.0		25,145	16.6	1,938
特別利益							
1. 固定資産売却益	101			28			
2. 投資有価証券売却益	-	101	0.0	217	246	0.1	144
特別損失							
1. 固定資産売却損	10			6			
2. 固定資産除却損	96			144			
3. 役員退職慰労金	27			-			
4. 減損損失	4			23			
5. 投資有価証券評価損	-	138	0.1	42	218	0.1	79
税金等調整前当期純利益		23,170	17.9		25,174	16.6	2,003
法人税、住民税および事業税	8,253			8,409			
法人税等調整額	187	8,066	6.2	20	8,430	5.6	364
少数株主利益		209	0.2		190	0.1	18
当期純利益		14,895	11.5		16,553	10.9	1,658

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		28,371
資本剰余金期末残高		28,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		67,219
利益剰余金増加高		
当期純利益	14,895	14,895
利益剰余金減少高		
配当金	2,763	2,763
利益剰余金期末残高		79,350

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,556	28,371	79,350	1,895	125,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,762		2,762
当期純利益			16,553		16,553
自己株式の取得				1,088	1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	13,790	1,088	12,701
平成19年3月31日 残高	19,556	28,371	93,141	2,984	138,084

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,611	-	539	25,151	740	151,274
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,762
当期純利益						16,553
自己株式の取得						1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,982	42	585	6,610	151	6,762
連結会計年度中の変動額合計	5,982	42	585	6,610	151	19,464
平成19年3月31日 残高	30,594	42	1,124	31,762	891	170,738

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,170	25,174	2,003
減価償却費	4,763	5,179	415
受取利息および受取配当金	1,156	1,546	389
支払利息	416	413	2
売買目的有価証券運用益	255	-	255
投資事業組合運用益	1,014	67	946
持分法による投資利益	409	1,020	610
固定資産売却益	101	28	72
固定資産売却損	10	6	4
固定資産除却損	96	144	48
減損損失	4	23	19
投資有価証券売却損益	1,309	2,247	938
売上債権の増加額	3,045	2,803	242
たな卸資産の増加額	2,283	2,615	331
仕入債務の増加額(又は減少額)	633	3,515	4,148
その他	351	1,964	1,613
小計	18,602	26,093	7,491
利息および配当金の受取額	1,256	1,668	412
利息の支払額	422	358	63
法人税等の支払額	10,038	7,331	2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,397	20,071	10,674
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,389	8,689	7,299
定期預金の払戻による収入	1,415	1,910	495
短期貸付による支出	2,932	4,371	1,439
短期貸付金の回収による収入	1,720	4,119	2,398
有価証券の取得による支出	1,099	-	1,099
有価証券の償還および売却による収入	1,050	3,365	2,315
有形固定資産の取得による支出	8,119	6,507	1,612
有形固定資産の売却による収入	269	349	80
無形固定資産の取得による支出	199	223	24
投資有価証券の取得による支出	5,014	2,322	2,691
投資有価証券の償還および売却による収入	3,598	5,474	1,876
子会社株式の追加取得による支出	-	26	26
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	40	-	40
出資金の取得による支出	193	-	193
長期貸付による支出	502	363	138
長期貸付金の回収による収入	1,660	1	1,658
その他	14	54	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,762	7,227	2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	346	6,608	6,261
長期借入れによる収入	360	-	360
長期借入金の返済による支出	466	102	363
自己株式の取得による支出	61	1,088	1,027
配当金の支払額	2,756	2,767	10
少数株主への配当金の支払額	53	59	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	10,625	7,301
現金および現金同等物に係る換算差額	954	202	752
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	2,734	2,421	5,155
現金および現金同等物の期首残高	25,436	22,701	2,734
現金および現金同等物の期末残高	22,701	25,122	2,421

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 36 社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・設立により連結子会社となった会社 1 社 兵庫ウシオライティング(株) ・新規取得により連結子会社となった会社 1 社 Natrium S.A. (除外)・清算により連結子会社から除外した会社 1 社 (株)まっくろうは、当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社 37 社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・設立により連結子会社となった会社 1 社 Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc.の4社全てに、持分法を適用しております。 (新規)・新規取得により持分法適用会社となった会社 1 社 XTREME technologies GmbH	関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc.の4社全てに、持分法を適用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項および持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 169,803 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,387	5,108	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	44	29	73	(73)	-
計	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
営業費用	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
営業利益	19,268	453	19,721	6	19,727
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	174,405	9,491	183,897	53,623	237,520
減価償却費	5,148	31	5,179	-	5,179
資本的支出	6,716	32	6,748	-	6,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,306	3,977	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	83	106	189	(189)	-
計	125,389	4,084	129,474	(189)	129,284
営業費用	107,177	3,795	110,972	(189)	110,783
営業利益	18,212	289	18,501	(0)	18,501
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	159,874	6,561	166,436	46,590	213,027
減価償却費	4,735	28	4,763	-	4,763
資本的支出	6,781	29	6,810	-	6,810

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

…ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業 …射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,173	54,790	6,704	29,827	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	-
計	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
営業費用	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
営業利益	11,891	2,529	601	4,887	19,910	(182)	19,727
資産	135,553	41,142	17,733	23,739	218,167	19,356	237,520

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,338	38,623	5,617	24,705	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,934	780	666	5,241	24,622	(24,622)	-
計	78,272	39,403	6,283	29,946	153,907	(24,622)	129,284
営業費用	65,490	37,811	6,002	25,868	135,172	(24,389)	110,783
営業利益	12,782	1,592	281	4,078	18,734	(233)	18,501
資産	125,172	28,933	12,252	21,922	188,280	24,746	213,027

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	44,135	13,187	35,754	769	93,847
連結売上高					151,495
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.1%	8.7%	23.6%	0.5%	61.9%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	29,874	10,295	31,860	656	72,688
連結売上高					129,284
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	8.0%	24.6%	0.5%	56.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	1,089 円 67 銭	1 株当たり純資産額	1,240 円 12 銭
1 株当たり当期純利益	107 円 81 銭	1 株当たり当期純利益	120 円 16 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	14,895	16,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	14,895	16,553
期中平均株式数 (千株)	138,156	137,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金および預金	8,870		8,633		236	
2. 受取手形	4,061		2,574		1,487	
3. 売掛金	22,553		24,298		1,744	
4. 有価証券	5,237		6,052		815	
5. 製品および商品	2,032		3,060		1,027	
6. 原材料	1,451		1,569		118	
7. 仕掛品	4,706		4,324		382	
8. 前払費用	257		257		0	
9. 繰延税金資産	1,046		1,208		162	
10. 関係会社短期貸付金	1,050		2,021		971	
11. 特定金銭信託	2,674		2,721		46	
12. その他	1,549		813		735	
13. 貸倒引当金	14		14		0	
流動資産合計	55,477	33.2	57,521	31.0	2,044	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	16,875		17,540		664	
減価償却累計額	7,386	9,489	7,915	9,624	529	135
2. 構築物	989		1,017		27	
減価償却累計額	514	474	569	448	54	26
3. 機械および装置	12,671		13,351		680	
減価償却累計額	8,772	3,899	9,197	4,154	425	254
4. 車両および運搬具	48		51		3	
減価償却累計額	37	11	39	12	2	1
5. 工具器具および備品	5,272		5,720		448	
減価償却累計額	3,791	1,480	4,202	1,518	410	37
6. 土地	4,919		4,853		65	
7. 建設仮勘定	511		1,841		1,330	
有形固定資産合計	20,785	12.4	22,453	12.1	1,667	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権	369		312		57	
2. 借地権	39		39		-	
3. ソフトウェア	1,771		1,397		374	
4. ソフトウェア仮勘定	13		17		3	
5. その他	19		18		0	
無形固定資産合計	2,214	1.3	1,785	0.9	428	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	67,257		74,774		7,516	
2. 関係会社株式	12,361		17,448		5,087	
3. その他の関係会社 有価証券	820		781		38	
4. 関係会社出資金	4,735		4,735		-	
5. 関係会社長期貸付金	2,389		5,038		2,648	
6. 長期前払費用	56		47		8	
7. 前払年金費用	220		359		139	
8. 差入保証金	695		679		15	
9. 会員権等	468		430		37	
10. その他	55		133		77	
11. 貸倒引当金	389		427		37	
投資その他の資産合計	88,671	53.1	104,002	56.0	15,331	
固定資産合計	111,671	66.8	128,241	69.0	16,569	
資産合計	167,149	100.0	185,763	100.0	18,614	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	9,797		10,382		584
2. 1年以内返済予定長期 借入金	-		2,840		2,840
3. 未払金	2,121		2,489		367
4. 未払費用	311		460		149
5. 未払法人税等	3,108		3,797		689
6. 前受金	520		469		51
7. 預り金	75		108		33
8. 前受収益	0		-		0
9. 賞与引当金	1,595		1,713		117
10. 製品保証引当金	-		168		168
11. その他	16		12		3
流動負債合計	17,547	10.5	22,442	12.1	4,894
固定負債					
1. 長期借入金	2,840		-		2,840
2. 繰延税金負債	15,078		19,225		4,147
3. 退職給付引当金	144		173		29
4. 長期未払金	1,377		1,341		35
5. その他	31		31		-
固定負債合計	19,471	11.6	20,772	11.2	1,301
負債合計	37,019	22.1	43,214	23.3	6,195

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資本の部)						
資本金		19,556	11.7	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	28,248			-	-	-
資本剰余金合計		28,248	16.9	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,638			-	-	-
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金	30			-	-	-
(2) 別途積立金	17,650			-	-	-
3. 当期末処分利益	39,336			-	-	-
利益剰余金合計		59,654	35.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		24,567	14.7	-	-	-
自己株式		1,895	1.1	-	-	-
資本合計		130,130	77.9	-	-	-
負債・資本合計		167,149	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	19,556	10.5	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-			28,248		-
資本剰余金合計		-	-	28,248	15.2	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-			2,638		-
(2) その他利益剰余金						
任意積立金						
配当積立金	-			30		-
別途積立金	-			19,350		-
繰越利益剰余金	-			45,110		-
利益剰余金合計		-	-	67,128	36.1	-
4. 自己株式		-	-	2,984	1.6	-
株主資本合計		-	-	111,948	60.2	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-			30,557	16.5	-
2. 繰延ヘッジ損益	-			42	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	30,600	16.5	-
純資産合計		-	-	142,548	76.7	-
負債純資産合計		-	-	185,763	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高		61,747	100.0		65,163	100.0	3,416
売上原価		40,716	65.9		44,992	69.0	4,275
売上総利益		21,030	34.1		20,170	31.0	859
販売費および一般管理費		10,138	16.5		10,290	15.8	151
営業利益		10,891	17.6		9,880	15.2	1,011
営業外収益							
1. 受取利息	108			281			
2. 有価証券利息	345			299			
3. 受取配当金	1,834			2,371			
4. 売買目的有価証券運用益	255			-			
5. 為替差益	317			519			
6. 投資有価証券売却益	1,244			2,251			
7. 投資事業組合運用益	1,069			65			
8. 雑収入	542	5,719	9.3	375	6,164	9.5	444
営業外費用							
1. 支払利息	27			38			
2. たな卸資産除却損	88			77			
3. 投資有価証券売却損	4			205			
4. 雑損失	122			79			
5. その他	-	243	0.4	23	424	0.7	181
経常利益		16,368	26.5		15,621	24.0	747
特別利益							
1. 固定資産売却益	1			13			
2. 投資有価証券売却益	-	1	0.0	217	231	0.3	230
特別損失							
1. 固定資産売却損	1			1			
2. 固定資産除却損	79			100			
3. 減損損失	-			5			
4. 投資有価証券評価損	-	80	0.1	42	150	0.2	69
税引前当期純利益		16,288	26.4		15,702	24.1	586
法人税、住民税および事業税		6,314			5,618		695
法人税等調整額		174	10.5		153	8.4	328
当期純利益		9,800	15.9		10,237	15.7	436
前期繰越利益		29,535			-		
当期末処分利益		39,336			-		

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日) 定時株主総会決議	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		39,336
利益処分額		
1. 配当金	2,762	
2. 任意積立金		
別途積立金	1,700	4,462
次期繰越利益		34,873

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	1,895	105,563
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	1,700	-		-
剰余金の配当(注)							2,762	2,762		2,762
当期純利益							10,237	10,237		10,237
自己株式の取得									1,088	1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,700	5,774	7,474	1,088	6,385
平成19年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	2,984	111,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	24,567	-	24,567	130,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				2,762
当期純利益				10,237
自己株式の取得				1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	5,990	42	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計	5,990	42	6,033	12,418
平成19年3月31日 残高	30,557	42	30,600	142,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 役員の変動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	ランプカンパニー・プレジデント・COO	伴野 裕明
取締役兼常務執行役員	ランプカンパニー・EVP	多田 龍太郎

2. 新任監査役候補

監査役[常勤]	中 一 進 [現 Christie Digital Systems, Inc. 取締役]
社外監査役[常勤]	物 江 理 [現 りそな保証(株) 取締役社長]

3. 退任予定監査役

監査役[非常勤]	関 口 伸 二
----------	---------